

## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年5月15日

東

上場会社名 株式会社松屋アールアンドディ 上場取引所  
コード番号 7317 URL <https://matsuyard.co.jp>  
代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 後藤秀隆  
問合せ先責任者(役職名) 常務取締役CFO 経営管理部長 (氏名) 松川浩一 (TEL) 0779-66-2096(代表)  
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	9,567	13.4	1,953	52.2	2,054	57.2	1,560	63.7
2024年3月期	8,433	17.7	1,283	109.7	1,307	93.6	953	123.9

(注) 包括利益 2025年3月期 1,762百万円(23.9%) 2024年3月期 1,421百万円(155.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	73.38	72.55	25.7	19.7	20.4
2024年3月期	45.03	44.43	21.3	14.0	15.2

(注) 当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。  
「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	10,907	6,932	63.6	324.88
2024年3月期	9,922	5,193	52.3	244.72

(参考) 自己資本 2025年3月期 6,932百万円 2024年3月期 5,193百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,570	△745	△38	3,983
2024年3月期	528	△616	△182	2,171

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	53	5.6	1.2
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	213	13.6	3.5
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,600	0.3	2,000	2.4	2,080	1.2	1,603	2.7	75.12

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 - 社(社名) -, 除外 1社(社名) タカハタ一株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	21,342,800株	2024年3月期	21,223,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期	4,712株	2024年3月期	712株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	21,264,414株	2024年3月期	21,169,943株

(注) 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行いました。「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,343	4.6	148	350.3	903	160.5	635	208.2
2024年3月期	3,196	6.8	33	—	346	—	206	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	29.89		29.55					
2024年3月期	9.74		9.61					

(注) 当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。

「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	4,780	1,816	38.0	85.11
2024年3月期	4,167	1,204	28.9	56.75

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,816百万円 2024年3月期 1,204百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、賃上げ等に伴う雇用・所得環境の改善やコロナ禍からの行動制限解除以降、旺盛なインバウンド需要、個人消費の増加にも支えられ回復基調で推移しました。一方、資源・エネルギー価格の高止まりや物価・金利の上昇による経済活動への悪影響、さらには米国におけるトランプ政権発足による関税等の政策動向が及ぼす影響など先行き不透明感が強まっております。

このような状況の中、当社グループにおいてはMatsuya R&D(Vietnam)Co.,Ltd.における新工場のコストダウン効果が年間で寄与することにより、業績の向上に大きく貢献しました。

メディカルヘルスケア事業においては、主に血圧計腕帯が円安ドル高による影響や単価の高い機種を中心に出荷が増加したことにより増収となりました。また、省人化・業務効率化の推進によるコストダウンにも努めました。そのほか、リハビリロボット関連では展示会展出をはじめ、販売代理店獲得に向けた販促活動を進めてまいりました。

セイフティシステム事業においては、主にカーシートにおいて新規取引による生産量増加のほか、縫製自動機における大型レーザー裁断機の販売や欧州向け南米向けなど営業エリアの拡大により受注が好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高9,567,398千円(前年同期比13.4%増)、営業利益1,953,593千円(前年同期比52.2%増)、経常利益2,054,964千円(前年同期比57.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,560,404千円(前年同期比63.7%増)となり、売上利益共に上場来過去最高となりました。

なお、当連結会計年度におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### (メディカルヘルスケア事業)

血圧計腕帯において為替相場が円安ドル高に推移したほか、単価の高い機種を中心に出荷が増加したこと、ベトナムにおける新工場稼働や工程自動化の推進によるコストダウン効果が大きく影響したことにより、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は6,059,953千円(前年同期比12.7%増)、セグメント利益は1,987,818千円(前年同期比42.7%増)となりました。

#### (セイフティシステム事業)

縫製自動機では、エアバッグメーカーのインド工場向けの受注が好調に推移したことに加え、大型レーザー裁断機の販売や欧州、南米など営業エリアの拡大により受注が好調に推移しました。

カーシートでは、下期において国内向けカーシートの生産が一部落ち込んだものの、ベトナム生産での新規取引開始による生産量増加により通期では増収となりました。

エアバッグでは、来期以降の新規取引開始に向けての生産立上による投資コストが発生したものの、既存取引先向けの生産が順調に推移しました。

以上の結果、売上高は3,378,365千円(前年同期比12.1%増)、セグメント利益は252,542千円(前年同期比51.2%増)となりました。

#### (その他事業)

その他事業につきましては、売上高は129,080千円(前年同期比192.0%増)、セグメント利益は31,437千円(前年同期比66.5%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて528,327千円増加し、7,501,356千円となりました。これは主として売掛金が289,001千円、契約資産が144,585千円、商品及び製品が469,721千円、仕掛品が213,621千円、原材料及び貯蔵品が207,594千円がそれぞれ減少したことなどに対して、現金及び預金が1,886,836千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて456,667千円増加し、3,406,282千円となりました。これは主としてその他無形固定資産が336,533千円、その他投資資産が114,972千円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて984,994千円増加し、10,907,639千円となりました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて687,111千円減少し、2,114,146千円となりました。これは主として、短期借入金が310,000千円、未払金が301,250千円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて66,480千円減少し、1,861,265千円となりました。これは主として、繰延税金負債が34,895千円増加したことに対して、長期借入金が24,000千円、リース債務が23,891千円、退職給付に係る負債が41,674千円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて753,591千円減少し、3,975,411千円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,738,586千円増加し、6,932,227千円となりました。これは利益剰余金の配当により53,056千円減少したものの、譲渡制限付株式報酬による新株発行及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ14,600千円、為替換算調整勘定が202,037千円増加したこと、並びに親会社株主に帰属する当期純利益を1,560,404千円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の52.3%から63.6%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,983,027千円と、前連結会計年度末に比べ1,811,749千円の増加となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は2,570,986千円（前連結会計年度は528,055千円の獲得）となりました。

これは主として、未払金の減少額が238,771千円、法人税等の支払額が456,853千円があったことに対して、税金等調整前当期純利益が2,050,972千円、減価償却費が192,273千円、売上債権の減少額が379,779千円、棚卸資産の減少額が420,132千円あったことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は745,547千円（前連結会計年度は616,129千円の支出）となりました。

これは主として無形固定資産の取得による支出が333,855千円、定期預金の預入による支出が170,601千円、有形固定資産の取得による支出が167,395千円、保険積立金の積立による支出が100,000千円あったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は38,464千円（前連結会計年度は182,945千円の支出）となりました。

これは主として長期借入れによる収入が130,000千円あったことに対して、長期借入金の返済による支出が121,410千円、配当金の支払額が53,096千円あったことなどによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

2026年3月期の見通しにつきましては、前期に引続き物価高やトランプ政権の政策の影響など不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況において、当社グループにおいては既存事業の拡大のほか、新規事業への進出にも積極的に取り組むことで、持続的な成長を目指してまいります。

メディカルヘルスケア事業においては血圧計腕帯を中心に、リハビリ用及び医療用ロボットなどの医療機器販売に取り組んでいくことで、事業を拡大してまいります。

また、セイフティシステム事業においては、カーシート及びエアバッグについて既存の取引の増加だけでなく、新規顧客を獲得し、ベトナムでの取引拡大を図ってまいります。

そのほか、人手不足を背景に自動化・省人化のニーズは今後もさらに高まってくるものとみており、縫製自動機の開発・製造・販売を展開してまいります。2026年3月期は縫製自動機の海外営業の強化に取り組むほか、ベトナムでのMatsuya Innovation Centerにおいて次世代縫製自動機の開発、Matsuya R&D (Vietnam) Co.,Ltdにおける自社工場の自動化、生産管理システムの開発など生産拡大に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

以上の状況を踏まえた結果、2026年3月期の業績見通しとしては売上高9,600百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,080百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,603百万円を予想しております。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,250,519	4,137,356
売掛金	1,534,056	1,245,055
契約資産	200,312	55,727
電子記録債権	—	6,380
商品及び製品	862,568	392,847
仕掛品	369,121	155,500
原材料及び貯蔵品	1,482,040	1,274,445
その他	274,408	234,043
流動資産合計	6,973,029	7,501,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,484,115	1,473,283
機械装置及び運搬具(純額)	165,124	191,974
土地	122,240	49,711
リース資産(純額)	115,816	83,622
使用権資産(純額)	45,455	48,484
建設仮勘定	9,402	109,188
その他(純額)	36,849	29,453
有形固定資産合計	1,979,003	1,985,717
無形固定資産		
土地使用権	937,132	939,957
その他	9,022	345,556
無形固定資産合計	946,154	1,285,514
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,902	1,524
その他	18,554	133,526
投資その他の資産合計	24,456	135,050
固定資産合計	2,949,615	3,406,282
資産合計	9,922,644	10,907,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	503,065	417,515
電子記録債務	106,452	99,374
短期借入金	1,060,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	120,410	108,000
リース債務	45,867	58,632
未払金	739,565	438,315
未払法人税等	100,585	105,169
契約負債	16,066	23,293
賞与引当金	41,244	38,778
受注損失引当金	—	2,294
役員退職功労引当金	—	14,000
その他	67,999	58,772
流動負債合計	2,801,257	2,114,146
固定負債		
長期借入金	1,474,000	1,450,000
リース債務	142,796	118,905
退職給付に係る負債	137,273	95,599
繰延税金負債	55,464	90,359
その他	118,211	106,401
固定負債合計	1,927,746	1,861,265
負債合計	4,729,003	3,975,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,488	36,088
資本剰余金	511,385	525,985
利益剰余金	3,994,994	5,502,343
自己株式	△479	△479
株主資本合計	4,527,388	6,063,938
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	666,252	868,289
その他の包括利益累計額合計	666,252	868,289
純資産合計	5,193,641	6,932,227
負債純資産合計	9,922,644	10,907,639

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	8,433,569	9,567,398
売上原価	6,138,206	6,659,414
売上総利益	2,295,363	2,907,984
販売費及び一般管理費	1,012,199	954,390
営業利益	1,283,163	1,953,593
営業外収益		
受取利息	3,801	7,258
受取配当金	0	0
為替差益	71,775	114,675
その他	6,638	9,981
営業外収益合計	82,216	131,916
営業外費用		
支払利息	32,344	27,964
工場移転関連費用	23,436	—
その他	2,107	2,582
営業外費用合計	57,889	30,546
経常利益	1,307,490	2,054,964
特別利益		
関係会社株式売却益	—	10,415
特別利益合計	—	10,415
特別損失		
役員退職功労引当金繰入額	—	14,000
固定資産除却損	0	406
特別損失合計	0	14,406
税金等調整前当期純利益	1,307,490	2,050,972
法人税、住民税及び事業税	294,729	451,156
法人税等調整額	59,530	39,410
法人税等合計	354,259	490,567
当期純利益	953,230	1,560,404
親会社株主に帰属する当期純利益	953,230	1,560,404

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	953,230	1,560,404
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	468,695	202,037
その他の包括利益合計	468,695	202,037
包括利益	1,421,926	1,762,442
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,421,926	1,762,442

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	308,772	201,124	3,068,172	△479	3,577,590
当期変動額					
新株の発行	11,488	11,488	—	—	22,976
減資	△298,772	298,772	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△26,408	—	△26,408
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	953,230	—	953,230
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△287,284	310,260	926,822	—	949,798
当期末残高	21,488	511,385	3,994,994	△479	4,527,388

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	197,556	197,556	3,775,147
当期変動額			
新株の発行	—	—	22,976
減資	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△26,408
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	953,230
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	468,695	468,695	468,695
当期変動額合計	468,695	468,695	1,418,493
当期末残高	666,252	666,252	5,193,641

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,488	511,385	3,994,994	△479	4,527,388
当期変動額					
新株の発行	14,600	14,600	—	—	29,200
減資	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△53,056	—	△53,056
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,560,404	—	1,560,404
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	14,600	14,600	1,507,348	—	1,536,549
当期末残高	36,088	525,985	5,502,343	△479	6,063,938

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	666,252	666,252	5,193,641
当期変動額			
新株の発行	—	—	29,200
減資	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△53,056
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,560,404
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	202,037	202,037	202,037
当期変動額合計	202,037	202,037	1,738,586
当期末残高	868,289	868,289	6,932,227

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,307,490	2,050,972
減価償却費	275,132	192,273
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,955	△1,865
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	2,294
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,398	1,346
受取利息及び受取配当金	△3,802	△7,259
補助金収入	△1,105	△873
支払利息	32,344	27,964
為替差損益(△は益)	7,001	16,331
売上債権の増減額(△は増加)	△282,824	379,779
棚卸資産の増減額(△は増加)	△250,141	420,132
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,743	156,218
未払金の増減額(△は減少)	△69,127	△238,771
未払又は未収消費税等の増減額	△45,748	56,227
その他資産・負債の増減額	△55,775	△16,389
その他	4,091	9,054
小計	890,146	3,047,437
利息及び配当金の受取額	3,802	11,178
利息の支払額	△34,852	△31,648
補助金の受取額	16,728	873
法人税等の支払額	△347,769	△456,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	528,055	2,570,986
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△38,241	△170,601
定期預金の払戻による収入	25,041	94,644
有形固定資産の取得による支出	△607,051	△167,395
無形固定資産の取得による支出	△8,168	△333,855
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△58,907
保険積立金の積立による支出	—	△100,000
その他	12,290	△9,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△616,129	△745,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,396	23,515
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,510,000	40,000
長期借入れによる収入	1,620,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△74,162	△121,410
配当金の支払額	△26,390	△53,096
リース債務の返済による支出	△205,123	△33,745
その他	△5,666	△23,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,945	△38,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	123,388	24,775
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△147,631	1,811,749
現金及び現金同等物の期首残高	2,318,909	2,171,278
現金及び現金同等物の期末残高	2,171,278	3,983,027

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社名

Matsuya R&amp;D (Vietnam) Co.,Ltd.

瑪茨雅商貿(上海)有限公司

Matsuya R&amp;D (Myanmar) Co.,Ltd.

当連結会計年度において、当社の連結子会社であったタカハター株式会社の全株式を譲渡したことにより連結の範囲から除外しておりますが、譲渡までの期間に係る損益は連結損益計算書に含めております。

## 2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

会社名	決算日
Matsuya R&D (Vietnam) Co.,Ltd.	12月31日 *1
瑪茨雅商貿(上海)有限公司	12月31日 *2
Matsuya R&D (Myanmar) Co.,Ltd.	3月31日

\*1：連結決算日現在で仮決算を実施しております。

\*2：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整が行われております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

## ① 商品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

なお、商品及び原材料の一部については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

## ② 製品・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

なお、製品及び仕掛品の一部については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産・使用権資産を除く)

主として当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社における1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～20年

- ② 無形固定資産（リース資産・使用権資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 使用権資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しておりますが、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ② 受注損失引当金  
受注契約に係る案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれて、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。
- ③ 役員退職功労引当金  
取締役会において、2025年1月末に退任した取締役1名の多大な貢献に対して、定時株主総会での承認を前提として特別功労金を贈呈することを決議したため、その支出に備えて計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準  
当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。
- ①一時点で充足される履行義務  
当社グループでは、主に縫製品の販売及び縫製自動機の製造及び販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から商品及び製品の支配が顧客に移転される期間が通常の場合における商品及び製品の販売については、出荷時に収益を認識しております。
- ②有償受給取引に係る収益認識  
顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識しております。
- ③有償支給取引に係る収益認識  
買い戻す義務を負っていない有償支給取引について、収益認識に関する会計基準の適用指針（以下、「収益認識適用指針」）第104項及び第179項より、支給品の消滅を認識したうえで支給品の譲渡に係る収益を認識せず、「有償支給取引に係る負債」として負債を認識しております。
- ④一定の期間にわたり充足される履行義務  
顧客との契約により他に転用できない財又はサービスを提供する場合において、受注から検収までに長期間を要する場合には、財又はサービスの履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した製造原価が、予想

される製造原価の合計に占める割合に基づいて行っております。契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることが出来ませんが、発生費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。ただし、収益認識適用指針第95項及び第98項に定める代替的な取扱いを適用し、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4,122千円は、「無形固定資産の取得による支出」△8,168千円、「その他」12,290千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、メディカルヘルスケア、セイフティシステム並びにその他の3つの製品別の部門及び子会社を置き、事業活動を展開しており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社グループは、「メディカルヘルスケア」、「セイフティシステム」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メディカルヘルスケア」では主に、血圧計腕帯やメディカルヘルスケア関連向け裁断機及び縫製自動機の開発・製造・販売を、「セイフティシステム」では主にカーシートやエアバッグなどの自動車安全部品の製造・販売や自動車部品業界向けの裁断機や縫製自動機の開発・製造・販売を、また「その他」ではその他（家具など）業界向けの裁断機及び縫製自動機の開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	メディカル ヘルスケア	セイフティ システム	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,374,984	3,014,375	44,210	8,433,569	—	8,433,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,374,984	3,014,375	44,210	8,433,569	—	8,433,569
セグメント利益	1,392,689	166,982	18,880	1,578,552	△295,388	1,283,163
セグメント資産	3,940,794	5,014,549	23,485	8,978,829	943,815	9,922,644
その他の項目						
減価償却費	116,475	154,742	—	271,218	3,914	275,132
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	297,028	371,007	—	668,035	1,687	669,722

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△295,388千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
  - セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産943,815千円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。
  - その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	メディカル ヘルスケア	セイフティ システム	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,059,953	3,378,365	129,080	9,567,398	—	9,567,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,059,953	3,378,365	129,080	9,567,398	—	9,567,398
セグメント利益	1,987,818	252,542	31,437	2,271,797	△318,204	1,953,593
セグメント資産	4,841,291	4,112,003	55,256	9,008,551	1,899,088	10,907,639
その他の項目						
減価償却費	83,235	105,747	—	188,983	3,290	192,273
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	193,150	319,238	—	512,388	18,087	530,476

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△318,204千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
  - セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産1,899,088千円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。
  - その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	ベトナム	中国	その他	合計
2,645,012	3,338,923	1,751,484	698,149	8,433,569

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	ベトナム	ミャンマー	その他	合計
301,928	1,506,723	169,754	597	1,979,003

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
OMRON Healthcare Manufacturing Vietnam CO.,LTD.	3,401,994	メディカルヘルスケア
高力科技発展(大連)有限公司	1,714,488	メディカルヘルスケア

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	ベトナム	中国	その他	合計
3,039,128	4,369,340	1,619,649	539,281	9,567,398

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	ベトナム	ミャンマー	その他	合計
124,055	1,701,476	159,517	667	1,985,717

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
OMRON Healthcare Manufacturing Vietnam CO.,LTD.	4,349,300	メディカルヘルスケア
高力科技発展(大連)有限公司	1,493,136	メディカルヘルスケア
豊通マテックス株式会社	1,060,983	セイフティシステム
芦森工業株式会社	1,047,873	セイフティシステム

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	244.72円	324.88円
1株当たり当期純利益	45.03円	73.38円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44.43円	72.55円

(注) 1. 当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	953,230	1,560,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	953,230	1,560,404
普通株式の期中平均株式数(株)	21,169,943	21,264,414
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	282,372	244,352
(うち新株予約権(株))	(282,372)	(244,352)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,193,641	6,932,227
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,193,641	6,932,227
普通株式の発行済株式数(株)	21,223,200	21,342,800
普通株式の自己株式数(株)	712	4,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,222,488	21,338,088

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。